



高橋 修 議員
(市民クラブ)

今後の産科医療の充実は 関係機関と連携し実現を検討

Q 市内の女性が安心して出産できるお産環境の充実を図るため、助産師を中心とした市公設の「花巻市助産院」の設立や、県立中部病院と連携した院内助産の取り組みが必要と考えるが、その可能性について伺う。

A 【市長】 市内に産科を増やしてほしい、あるいは将来にわたって残してほしいとの声は承知しているが、一方で地域の産科医療を担っている医師の疲弊が進んでいる状況や、市内への医師の招へいも現実的には、なかなか難しい状況にある。これらを踏まえ、市としては、お産環境の充実に向けた取り組みとして、市内の産科診療所と県立中部病院との連携、助産師のネットワークを構築するなど、先進事例の実現の可能性を検討していきたい。

農畜産物の売り込みは

Q 本市の農畜産物に対する、新たなブランドの確立について、今後の展望を伺う。

A 【市長】 市場等を回り、いろいろな意見を聞いているが、ブランド化の1つの大きな要素は、安定的



産科医療分野でのさらなる連携が期待される県立中部病院

な量を提供できることである。その意味で、小さな地域の農畜産物のブランド化については、なかなか難しい問題があると認識している。本市は、農業者や農業団体の取り組みにより、多くの農畜産物の県内有数の産地であることから、安定数量の確保に加えて、まずは、花巻産の農畜産物のさらなる品質向上に取り組み。また、生産者と一体となったトップセールスにより、消費者から信頼を得られる安心、安全な地域ブランドとなるよう、今後とも関係機関と連携を図っていきたい。

【そのほかの質問】 福祉避難所の設置について



菅原 ゆかり 議員

国の補正予算の交付金使途は 商品券の発行等を予定

Q 地域住民生活緊急支援のための交付金は、自治体が自由に計画した施策に使える「消費喚起・生活支援型」と「地方創生先行型」があるが、市としての活用計画を伺う。

A 【市長】 地方消費喚起、生活支援型交付金を活用する事業として、総額12億円のプレミアム付き商品券を発行し、小売業や観光業、建設業、飲食業等広く消費を喚起する「地域消費喚起事業」の実施を予定している。この事業は、プレミアム分を2割上乘せし、1千円券12枚綴りで1冊とし、1冊1万円での販売を予定しており、世帯ごとに人数分の引換券を配布することを検討している。

地方創生型交付金については、昨年来からの人口減少対策ワーキンググループによる検討を踏まえ、人口減少対策事業や雇用支援、産業支援、子育て支援のほか、地方版総合戦略策定事業を含む19事業、約2億5千860万円について、補正予算案を提出している。

花巻市民の歌の周知は

Q 平成18年に花巻市が合併して、翌年全国から歌詞を募集し市民



普及に努めている花巻市民の歌

の歌が制定された。市民の歌を知らない市民が多いのではないかと思われるが、周知方法について伺う。

A 【市長】 花巻市民の歌の周知を図るため、市内の各公共施設、小学校、中学校、高等学校、自治公民館等にCDを配布してきた。また、「えふえむ花巻」で放送しているほか、市がかかわる事業やイベントでは、花巻市民の歌を歌い、あるいはBGMとして利用するなど、その普及に努めている。

【そのほかの質問】 介護保険制度改正について、LED照明の導入について



増子 義久 議員

将来都市像の実現に向けて 被災者ニーズの変化を把握

Q (仮称)内陸避難者「支援拠点センター」の設立について、このセンターを「賢治」精神(理念)の発信基地、さらには、世代を超えた交流空間として形成することによって、中心市街地活性化に寄与する施設として位置づけることの意義について伺う。

A 【市長】 現在、市内にはボランティア団体が被災者の支援や交流活動を行っている拠点と、緊急雇用創出事業を利用し沿岸被災地等商品を販売している施設があり、平成27年度も緊急雇用創出事業の対象として県も予算化していることである。今後の被災者支援については、生活状況やニーズの変化を把握することを目的として、アンケート調査を実施する予定であるので、新たな(仮称)内陸避難者「支援拠点センター」については、既存の施設が今後も継続していくことを前提とし、アンケート結果を踏まえて必要かどうか考えなければならぬ。

(仮称)「下の畑」農園

Q 「農民」賢治の実践を学ぶフィールドとして位置づけること。その際、地域おこし協力隊を導入

※「イーハトーブ花巻応援寄附金」ふるさと納税制度を活用して花巻市に寄せられた寄附金



市民活動として実践されている下の畑

A 【市長】 これまでも市民団体が桜町地内の北上川沿いの農地で活動を行った実績もあることから、市民活動として実践されることは、大いに期待し評価もしている。市が行政として実施すべき事業とは現時点で考えておらず、地域おこし協力隊を活用することは検討していない。「イーハトーブ花巻応援寄附金(※)」については、従来どおり寄付者の意向に沿った事業に活用させていただく。

し、ふるさと納税を活用することについて伺う。

市政「ここが聞きたい」
いっぱい質問

市政「ここが聞きたい」
いっぱい質問

Q 昨年11月に空き家の適切な管理を求める「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が国会で成立したが、これを受け、本市ではどのような対応をするのか。また、空き家を活用する「空き家バンク」制度の導入はどうか。

A 【市長】 本年5月に示されるガイドラインの内容を見極めるとともに、他市の対応状況等も勘案しながら、法律の実効性の検証や、空き家等対策計画の策定、協議会の設置、支援策等について今後も市内の関係部局と連携を図りながら、対応していく。

また、「空き家バンク」制度の導入については、本市においても市外からの移住希望者に対応するため、平成27年度から移住・定住促進等対策事業として、同制度を開始する予定である。

日常生活困難者の支援

Q 市内唯一の大衆浴場が休業し、入浴できなくなり困っている方がいるが、市としての支援はないか。また、高齢者福祉タクシー事業の助成対象要件の緩和はできないか。

A 【市長】 平成22年度から温泉施設等を活用して高齢者の心身の健康増進と交流の促進を目的に「湯のまちホット交流サービス事業」を実施しており、本制度の利用を検討いただきたい。高齢者タクシー事業は、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯で、かつ自動車等を保有していない80歳以上の高齢者の社会参加の促進を目的としていることから、現時点で、対象要件の緩和は考えていない。



藤井 幸介 議員

空き家管理への対応は 空き家バンク制度を開始予定

Q 昨年11月に空き家の適切な管理を求める「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が国会で成立したが、これを受け、本市ではどのような対応をするのか。また、空き家を活用する「空き家バンク」制度の導入はどうか。

A 【市長】 本年5月に示されるガイドラインの内容を見極めるとともに、他市の対応状況等も勘案しながら、法律の実効性の検証や、空き家等対策計画の策定、協議会の設置、支援策等について今後も市内の関係部局と連携を図りながら、対応していく。

日常生活困難者の支援

Q 市内唯一の大衆浴場が休業し、入浴できなくなり困っている方がいるが、市としての支援はないか。また、高齢者福祉タクシー事業の助成対象要件の緩和はできないか。

A 【市長】 平成22年度から温泉施設等を活用して高齢者の心身の健康増進と交流の促進を目的に「湯のまちホット交流サービス事業」を実施しており、本制度の利用を検討いただきたい。高齢者タクシー事業は、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯で、かつ自動車等を保有していない80歳以上の高齢者の社会参加の促進を目的としていることから、現時点で、対象要件の緩和は考えていない。



高齢者に利用されている福祉タクシー券

【そのほかの質問】 選挙の投票率向上と公正な選挙の執行について